

福井市

デジタル田園都市構想総合戦略

(素案)

令和5年 月



# 目 次

I はじめに	1
II デジタル田園都市構想総合戦略の基本的な考え方	4
1 基本的な考え方と地域ビジョン(本市が目指すべき理想像)	— 4
2 戦略の位置づけ	— 5
3 計画期間	— 5
4 推進体制	— 5
III 具体的な施策	6
基本目標1 新たなチャレンジを応援し、みんなが生き活きと働ける場づくり	— 6
基本目標2 福井と関わり、繋がることで新たなひとの循環が生まれるまちづくり	— 10
基本目標3 結婚・出産・子育てに希望がもてる全国トップクラスの環境づくり	— 16
基本目標4 時代に合った、全国に誇れる、住みごこち満点のまちづくり	— 20



本市では、直面する人口減少と地域経済の縮小に立ち向かうため、平成27年12月に第1期「福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」（計画期間 平成27年度～令和元年度）を策定し、人口の現状及び長期的な展望を明らかにするとともに、これを踏まえて人口減少に打ち克つための5か年の目標や施策を定めた。

さらに、令和2年3月には第1期総合戦略の4つの基本目標や計画体系を引き継ぐとともに、これまでの取組成果や課題を踏まえ、本市の強みや特徴を活かした新たな施策を取り入れた、第2期「福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」（計画期間 令和2年度～令和6年度）を策定した。

総合戦略に基づく取組の結果、本市の将来推計人口が、第1期総合戦略の策定当初の推計を上回る水準となったほか、地方創生の実現に向けた意識や取組が定着するなど、人口減少対策に一定の成果を得ることができた。

しかしながら、依然として人口減少に歯止めをかけることはできておらず、東京圏への若者の転出超過の抑制や少子化対策、魅力ある雇用の創出など、引き続き本市が取り組まなければならない課題が山積している。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大きな影響を受けた本市の経済・社会の回復も大きな課題となっている。

一方で、デジタル技術の活用が多方面で進み、横展開できる優れた取組が行われていることや、地方への移住に対する関心の高まりや人の流れに変化の兆しが見られたこと、テレワークなど新たな働き方の動きが活発になるなど、国民の意識・行動が変化している。

これらの変化を背景に、国においては、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改定し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。この総合戦略では、デジタル技術の活用によって地域の個性を活かしながら、魅力向上のブレークスルーを通じた地方活性化の加速や、地方の社会課題の解決を目指している。さらに、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じ、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すことで、東京圏への一極集中の是正、地方から全国へとボトムアップの成長を推進していくこととしている。

このような状況から、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）の規定に基づき、本市の強みや特徴を活かした施策にデジタル技術を活用しながら、新たな5か年の地方創生の指針となる「福井市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定する。

## 本市が目指すべき将来の方向 ～ 第2期人口ビジョンより ～

第1期総合戦略に基づく人口減少対策に取り組んだ結果、2015年国勢調査に基づく第2期人口ビジョンの将来推計人口は、第1期人口ビジョンの推計を上回る水準に改善した。  
(下図参照)

しかしながら、将来にわたり本市の活力を維持し、安心な暮らしを確立していくためには、引き続き積極的な施策展開を行い、国立社会保障・人口問題研究所の中間推計を上回る水準を維持する必要がある。

### (1) [総人口] 減り続ける人口に歯止めをかけるためのシナリオ (第2期人口ビジョンより抜粋)

#### シナリオ1 現状受け入れシナリオ

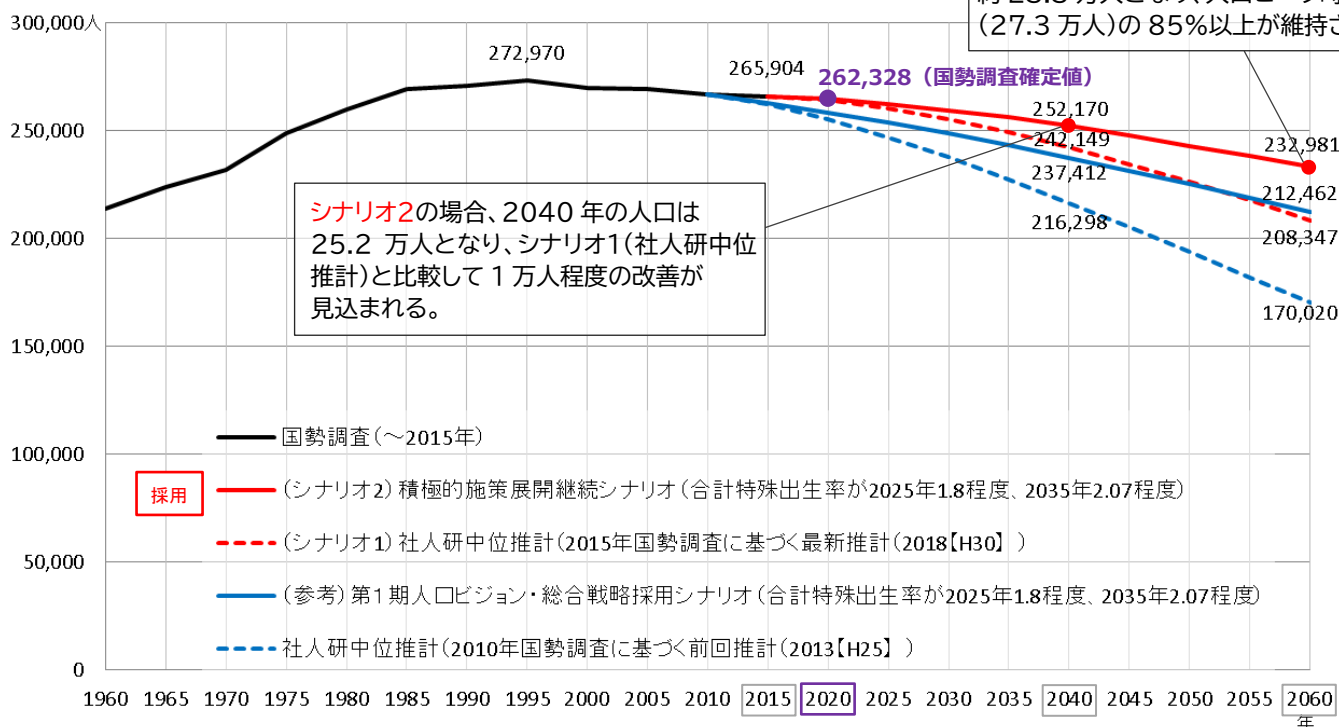
・社人研中位推計(2015年国勢調査に基づく最新推計)どおり。

#### シナリオ2 積極的施策展開継続シナリオ 採用

・社人研中位推計(2015年国勢調査に基づく最新推計)をベースに、国の長期ビジョンよりも5年程度、合計特殊出生率の上昇が早いと仮定する。(2025年に1.8程度、2035年に人口置換水準の2.07程度)  
・転出超過を改善する各種施策を積極的に展開し、転入・転出者数を均衡させる。

### ●人口の長期展望

(国勢調査に基づく人口推計と実績)



シナリオ2の場合、2060年の人口は約23.3万人となり、人口ピーク時(27.3万人)の85%以上が維持される。

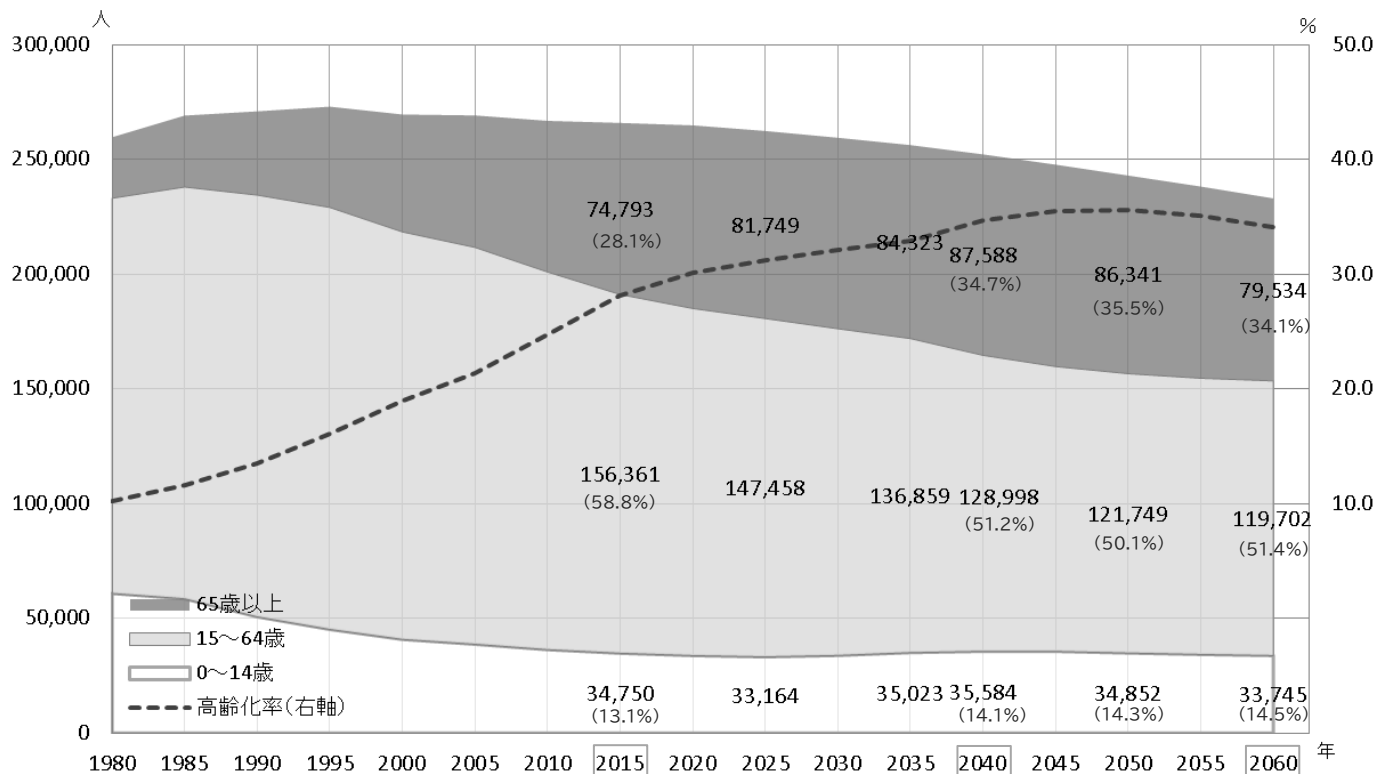
シナリオ2の場合、2040年の人口は25.2万人となり、シナリオ1(社人研中位推計)と比較して1万人程度の改善が見込まれる。

2020年に実施された国勢調査の結果、福井市の人口は262,328人となった。これは、第2期人口ビジョンにおける2020年時点の目標とした264,835人を2,507人下回る状況となっている。

## (2) [人口構造]高齢社会の進展に歯止めがかかり、人口構造が若返り始める (第2期人口ビジョンより抜粋)

・シナリオ2が実現した場合、将来の人口構造は次のようになる。

### ●人口の長期展望 (シナリオ2) における 年齢3区分別人口の推移



- ・年少人口(0~14歳)の減少に歯止めがかかり、2060年時点では約3.4万人となる。
- ・生産年齢人口(15~64歳)は減少が続くが、シナリオ1に比べると減少スピードは抑制される。2060年には約12万人となり、約1万3千人改善される。
- ・高齢化率は、社人研中位推計では約38%で高止まりするとされているが、この長期展望によると2050年の35.5%をピークに、以降徐々に低下していく。

人口減少の現状をそのまま受け入れるのではなく、本市の特長、強みを活かした積極的施策展開を行うことでシナリオ2を実現し、人口構造の若返りを目指していく。

## II

# デジタル田園都市構想総合戦略の 基本的な考え方

## 1 基本的な考え方と地域ビジョン(本市が目指すべき理想像)

本市では、令和6年3月の北陸新幹線福井開業により、首都圏をはじめとする沿線地域との移動時間が大幅に短縮され、観光客の増加やビジネスチャンスの拡大につながるまたとない好機を迎えている。

この機を逸することなく、開業効果を最大限に引き出す取組を進め、開業後の様々な環境変化に対応し、観光業、商工業、農林水産業の着実なレベルアップを図っていく。そして、交流人口、関係人口、定住人口の拡大や新たな産業・雇用の創出などにつなげることで、本市の地方創生の加速化を目指す。

さらに、本格的な人口減少・少子高齢社会に立ち向かうために、SDGs（持続可能な開発目標）の理念「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、官民の様々な主体が連携・協働し、持続可能で活力ある地域づくりにも取り組む必要がある。

また、本市は、平成31年4月に中核市に移行すると同時に、福井県嶺北10市町とふくい嶺北連携中枢都市圏を形成した。今後も、県や圏域市町との連携をさらに深め、経済、観光、文化など様々な分野で県都としての中核的な役割を果たすことで、本市はもとより圏域全体の発展にもつなげていく。

本市は、住みよいまちとして全国的にも高い評価を得ているが、今後も住み続けたい、住んでみたいと思えるまちにするために、市民、地域、企業など、本市のすべてが輝き、みんなが豊かさを実感できるまちづくりを進めることが重要となっている。

こうした背景から、令和4年3月に策定した第八次福井市総合計画では、10年、20年先の将来を見据えた長期的な取組により実現を目指す本市のまちの姿として「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」を将来都市像として掲げている。

そのため、第八次福井市総合計画に掲げる将来都市像を目指すべき理想像であると捉え、本総合戦略の地域ビジョンを

地域ビジョン

みんなが輝く 全国に誇れる ふくい

として、今後5年間の人口減少対策の目標や施策パッケージを定め、取り組むこととする。



人口減少の克服を図り、将来にわたり本市の活性化につなげていくためには、人口の長期展望を見据え、本市を取り巻く様々な情勢の変化に対応した息の長い取組が必要となる。そのため、これまでの総合戦略の基本的な枠組を今後も引き継ぎ、継続した取組を進める。

本総合戦略では、次の4つの「基本目標」を定め、人口減少に打ち克つことで、次のステージへと歩みを進めていく。

**基本目標1** 新たなチャレンジを応援し、みんなが生き活きと働ける場づくり

**基本目標2** 福井と関わり、繋がることで新たなひとの循環が生まれるまちづくり

**基本目標3** 結婚・出産・子育てに希望がもてる全国トップクラスの環境づくり

**基本目標4** 時代に合った、全国に誇れる、住みごこち満点のまちづくり

## 2 戦略の位置付け

(総合計画等との関係)

現行の第八次福井市総合計画（計画期間 令和4年度～令和8年度）は、本市の最上位計画として市政の方向性を定め、全ての政策・施策の指針となる計画である。

総合戦略は、総合計画との整合性を図りながら、人口ビジョンで明らかになった人口減少の現状と長期展望をもとに、これに打ち克つための今後5年間の目標や施策パッケージを定め、人口減少対策に特化した計画として策定する。

併せて、福井市DX推進計画（計画期間 令和4年度～令和8年度）との整合性を図ることで、デジタルを活用した地方の社会課題解決を目指すものとする。

なお、本戦略は、本市の次期総合計画や、本戦略に定める施策の進捗状況等に応じ、必要な見直しを行うものとする。

(国、県、周辺市町との連携)

国及び福井県の総合戦略との連携を図るとともに、ふくい嶺北連携中枢都市圏の圏域市町に共通する課題を念頭に置き、連携を密にして取組を推進する。

(財政計画の着実な実行)

福井市財政計画（計画期間 令和4年度～令和8年度）の着実な実行を前提とし、必要な財源の確保に努め、効果的・効率的に各種施策を推進する。

## 3 計画期間

総合戦略の計画期間は、次の5年間とする。

令和5（2023）年度 から 令和9（2027）年度 まで

## 4 推進体制

総合戦略の推進については、福井市未来づくり推進本部を中心に全庁的な取組を進めていく。

また、同本部及び外部有識者会議において、本戦略の実施状況等の検証を行うことにより、施策の見直しを含め、より効果的な事業展開を図っていく。

基本  
目標

## 1 新たなチャレンジを応援し、みんなが生き生きと働ける場づくり

[数値目標]

5年間で1,200人の新たな就業の場を創出

(就業促進 765人、企業立地 370人、農林水産業65人)

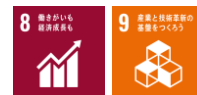
本市に人を呼び込むためには、商工業、農林水産業の持続的な発展が必要不可欠である。

伝統あるものづくり産業をはじめ、成長産業や魅力ある産業の高付加価値化や、DXによる生産性向上に積極的に取り組むことで、みんなが生き生きと働ける「しごと」と「雇用」を創出し、地域経済の活性化につなげる。

### 基本的方向 **魅力ある産業育成、創業にチャレンジできる環境づくり**

北陸新幹線福井開業を契機に、本市へ人を呼び込み経済の好循環を生み出すため、地域経済を牽引する成長産業の誘致や、魅力ある産業の育成につながる企業支援を推進する。あわせて、熱意ある若者等を応援する創業支援を推進し、新たな雇用創出を図る。

#### ○地域経済を牽引する成長産業など魅力ある企業立地の推進



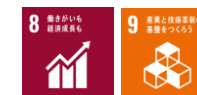
地域活性化のためには、地域経済を牽引し、波及効果が期待できる成長産業が重要な存在となる。市外からこれらの企業を誘致するとともに、市内企業の事業拡大に伴う増設、移転などのニーズに対応することで、魅力ある産業を育成し、本市産業の発展と雇用創出を図る。

また、北陸新幹線福井開業による首都圏とのアクセス向上をPRし、中心市街地をはじめとする空きオフィスの再利用を企業に積極的に働きかける。

**KPI** 市外からの企業誘致件数 5件（5年間累計）

**主な事業** 企業立地支援事業

#### ○若者の夢を応援する創業支援



地域経済の新たな担い手を育み、地域の活力を高めるため、若者等の起業意識の醸成やスタートアップの支援に取り組む。初期費用の支援や、新たなビジネスの発掘など、福井商工会議所、アントレセンター、ふくい産業支援センター、金融機関などの創業支援機関と連携した支援を行うことで、市内での創業を促進する。

**KPI** 市内での創業件数 500件（5年間累計）

**主な事業** 熱意ある創業支援事業

## 基本的方向 | 受け継がれる福井のものづくり技術の支援

本市は、古くから絹織物の生産が盛んであり、「繊維王国」福井として名を馳せてきた。現在は、合成繊維織物を主力に、炭素繊維の開発や非衣料分野への進出、環境に配慮した素材の開発など、常に積極的な技術開発・製品開発を進めてきている。また、繊維産業に加えて、化学工業やプラスチック製品製造業なども、福井の重要なものづくり産業として発展してきている。

こうしたものづくり技術の高度化、高付加価値化に向けて、新製品の開発や新分野への展開などの新たなチャレンジを支援する。さらに、これらのものづくり技術が今後もしっかりと受け継がれるよう取り組む。

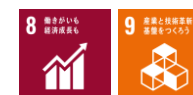


### ○福井のものづくり企業力の強化、チャレンジ支援

本市のものづくり企業が持つ高い技術力を活かして取り組む新技術、新製品、新サービスの開発に対し、研究開発から企画、製造、販路開拓まで一貫した支援を行う。また、ふくい嶺北連携中枢都市圏など、市外事業者との連携を促進することで、本市のものづくり企業力の強化を図る。

**KPI** 新事業の創出件数 10件(5年間累計)

**主な事業** 新事業創出支援事業



### ○貴重な技術を生かす事業承継の促進

中小企業の経営者の高齢化や後継者不足が進む中、本市企業の強みである貴重なものづくり技術などの経営資源を次世代に引き継ぎ、地域産業の基盤・活力を保つため、国や県、関係機関と連携した事業承継を促進する。また、事業承継後も専門家によるフォローアップを行い、円滑な事業展開を支援する。

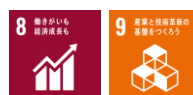
**KPI** 事業承継実現件数 150件(5年間累計)

**主な事業** 事業承継促進事業

## 基本的方向 | DXを活かした生産性向上と働きがいのある職場環境づくり

近年の県内の有効求人倍率は2倍前後の高水準で推移し、人口減少や高齢化の進展による人手不足が顕在化している。こうした状況の中、地域経済の持続的な成長に向けて、ICT(情報通信技術)、AI(人工知能)などのデジタル技術を活用したDXや、先端技術の導入・活用を積極的に促進し、市内企業の生産性向上を推進する。

また働き方改革関連法の施行により、働く人の個々の事情に応じ、多様で柔軟な働き方の実現に取り組むことが求められている。働き方に対する企業や労働者の意識を高め、職場環境の整備を促進し、就労機会の拡大や一人ひとりが意欲・能力を発揮できる環境づくりを進める。



### ○先端技術やDXを活用した企業価値の向上

中小企業が直面している人材不足や急速に進展するデジタル化の動きに対応するため、中小企業の中核を担う人材の育成や、デジタル技術を活用したDX等への取組を支援することで、企業の経営課題の解決や生産性の向上を促し、市内中小企業の価値向上を図る。

**KPI** 先端技術・DXに関する企業研修会参加企業数 50件(5年間累計)

**主な事業** 先端技術・DXに関する企業研修会開催事業、先端設備等導入促進事業



## ○働き方改革の推進、働きがいの向上

長時間労働の是正や、不合理な待遇差の解消など、これまでの企業文化や風土を大きく変える働き方改革が必要である。このため、女性や障がい者、高齢者など多様な人材が柔軟に働くことができるよう、市内中小企業等を対象とした事業を実施するなど働き方改革の重要性を周知・啓発し、働きやすい職場環境への改善を促進する。

- KPI** 職場環境改善を支援した企業等数 350件（5年間累計）
- 主な事業** 働きやすい就労環境啓発事業、高齢者雇用啓発事業

## 基本的方向 **担い手が希望を持てる稼げる農林水産業の実現**

少子高齢化・人口減少が本格化する中、農業就業者数や農地面積は減少し続け、経営資源や農業技術が継承されず、生産基盤が一層脆弱化することが危惧されている。また、市産木材は製材までのコスト負担が大きく、輸入木材に対する競争力が弱まっている。さらに、漁業では、温暖化の影響により漁獲量の減少や魚種の変化が顕著になってきている。

このような厳しい状況の中、農林水産業の後継者を確保し、将来にわたり持続可能な安定した経営基盤を確立していくためには、農林水産物のブランド力を強化し、ICTやAIの利活用などにより効率性と収入の向上を図り、農林水産業を魅力ある職業としてグレードアップしていく必要がある。



## ○農業経営の基盤強化、スマート農業の推進

農業経営の効率化と安定化を図るため、農地の集積・集約化を進め、生産規模の拡大に必要な設備投資や、ICTやAIを利活用したスマート農業の導入支援を行う。また、収益性の高い生産推奨品目や水田園芸を推進するため、栽培に必要な施設や機械の整備を支援する。さらに、ほ場の大区画化などの基盤整備を支援することにより農作業の効率化を図る。

- KPI** スマートアグリ導入経営体数 5経営体（5年間累計）
- 主な事業** 担い手・農地総合対策事業、園芸総合振興事業、稲作総合支援事業、県営土地改良事業負担金



## ○農林水産物のブランド力の強化、販路拡大

本市特産品を産地直送する市産直ECサイト「ふくいさん」を活用しながら、三里浜ベジフルをはじめとする本市の農林水産物や生産者の魅力を全国に発信することで、本市の農林水産物のブランド力の強化を図る。

また、新金福すいかやオリーブなどの本市特産品の市場価値を高め、新たな販路を開拓する。

あわせて、ふくい嶺北連携中枢都市圏市町との連携のもと、物産展をはじめとするPRイベントやメディア発信、商談会等を展開することで、国内外で圏域の豊かな食の認知度向上を図るとともに、首都圏における販路拡大に取り組む。

- KPI** ふくいの恵み認定商品販売額 50億円（5年間累計）  
新金福・銀福すいかの県外出荷回数 5,000個
- 主な事業** おいしいふくい推進事業、農林水産物特産品販路開拓事業、地産地消推進事業、**新規** 地域商社運営事業、園芸普及拡大事業



## ○農林水産業の未来を担う人材の発掘・育成

人口減少や高齢化の進展により、本市における農林水産業は深刻な後継者不足に陥っている。この状況を改善するため、首都圏等で開催される就業相談会等に出展し、本市の農林水産業をPRするとともに、農林水産業に興味を持つ意欲的な就業希望者に対し、実際に本市を訪れて現場を見学するための支援や、就業に向けた研修・実習等のサポートを行う。

また、就業後の定着を図り、質の高い担い手を育成するため、収入が安定するまでの生活資金の補助や、技術技能向上を目的とした研修等の支援を行う。

さらに、インターンシップや小中学校の職場体験学習を通じて、農林水産業の楽しさを体験してもらい、次の世代を担う人材の育成に取り組む。

**KPI** 新規就業者(農・林・水)数 65人(5年間累計)

**主な事業** 新規就農者支援事業、農林水産業就業促進事業、  
自伐林家育成支援事業



## ○恵まれた森林環境の有効活用

森林環境譲与税を活用し、利用期を迎えている人工林の間伐など森林整備を進め、生産基盤となる路網の舗装などの整備、ネットワーク化や早生樹の植栽、高性能林業機械の導入によるコストの低減を進めるとともに、木材の搬出拡大を支援する。

また、リモートセンシング技術を活用した森林境界図の電子化や災害発生時の現場確認の迅速化、管理されていない森林を中心とした森林所有者の意向確認により、森林整備を推進する。

**KPI** 木材生産量 53,100 m<sup>3</sup> (R9)

**主な事業** 森林整備総合対策事業、木材産業競争力強化対策事業、  
**新規** 林道開設舗装事業



## ○水産資源を守り育て、安定した漁業へ転換

近年の漁獲量の減少に対処するため、漁業者等が行う稚魚・稚貝の中間育成や放流、養殖を継続的に支援することで、水産資源を維持するとともに、漁港の整備および維持補修を計画的に行い、安定した漁獲量の確保を目指す。

また、特産品の原料となる養殖ウニやサクラマスなど、需要の拡大が見込める水産物の付加価値向上や販路開拓等を支援するとともに、新たなブランド水産品の育成に向けた取組も進めていく。

**KPI** 漁業生産額 310,000千円 (R9)

**主な事業** つくり育てる漁業推進事業、水産物ブランド化推進事業

## 〔数値目標〕

転入・転出者数を均衡 (R4転出超過269人 住民基本台帳ベース)

市内観光客入込数 560万人

(R4市内観光客入込数324万人 観光地及びイベント等の延べ入込数)

本市では、少子高齢化に打ち克つため、これまで様々な人口減少対策に取り組み、一定の成果を得てきたが、依然として転入・転出者の均衡は達成できておらず、人口減少に歯止めをかけるまでには至っていない状況である。

移住・定住の促進に繋げるためには、雇用や働く場の創出はもちろん、進学等により転出した本市学生、地方に関心を持つ社会人などそれぞれのライフステージに応じた支援等の取組が重要である。

また、首都圏から地方への移住に繋がる関係人口の創出や、地域資源を活かした交流人口の拡大、並びに本市の認知度向上の取組を継続的に行うことが必要である。

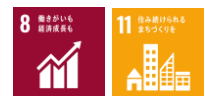
基本的方向 **福井で働き、暮らす。ライフステージに応じた人材還流の促進**

全国の地方都市では、東京圏をはじめとする大都市圏への人口流出が進み、労働力の確保が大きな課題となっており、本市においても、大学等への進学や就職がきっかけと考えられる若者の県外流出が続いている。また、住民活動や伝統行事の担い手不足により、地域固有の歴史や文化が失われることも危惧されている。

こうした状況を解決するため、都市の住みよさにおいて全国トップクラスの評価を受ける福井での暮らしや豊かな自然、歴史、文化、充実した子育て環境、特色ある地元企業の魅力を、ホームページやSNS、イベント等で積極的に発信するとともに、学生や社会人などそれぞれのライフステージに応じたUIターン支援の強化に取り組むことで、本市への人材還流を促進する。

また、こどもの頃から地元福井のよさや本市の企業について知る機会を設け、ふるさと福井への就職を促進するための取組を進める。

## ○住みよさ一流、福井の魅力PR



本市は、充実した子育て・教育環境をはじめ、安定した雇用や優れた生活環境が整い、都市の住みよさランキングで常に全国トップクラスの評価を得ている。

さらに本市には、海にも山にも近い立地条件、歴史や豊かな食などがあり、これら本市の魅力、ホームページや全国規模の移住促進イベントへの出展等を通して強力に発信し、移住への関心を高めていく。

KPI

移住等に係る市及び県暮らしはたらくサポートセンターへの相談者数

50,000人(5年間累計)

主な事業

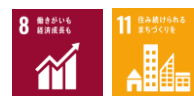
移住定住サポート事業

## ○学生の地元就職を促進

近年、県内の高校卒業者の約6割が県外に進学し、本市にUターンして就職する割合は約3割となっている。また、県内大学等を卒業した学生が県外で就職する割合は約6割であり、福井の多くの若者が県外に流出していることから、市内企業の若年労働力の確保が大きな課題となっている。

本市には、国内外で大きなシェアを占めている製品やオンリーワンの技術を有する企業が多くあるものの、若者の認知度が低く就職に繋がっていない。そのため、高校生や大学生等に市内企業の魅力と優れた生活環境を効果的に発信するとともに、企業の魅力や就業環境を実感できる機会を設けることで福井での就職に繋げる。

- KPI** 企業の魅力を発信できた企業への学生の就職者数 250人（5年間累計）
- 主な事業** 地元高校生就職支援事業、大学生U・Iターン就職促進事業、魅力ある福井の企業発信事業

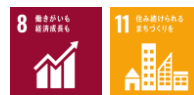


## ○仕事、住まいなどニーズに応じた移住支援

地方への移住について関心が高まる中、福井での就労を検討している方を対象に、市内企業の就労環境や生活環境の良さを認識してもらう機会を設けることで、市内企業への就職を促進する。また、個別に市内での生活に必要な情報を提供し、移住を後押しする。

さらに、県などと連携して移住検討者のニーズに合わせたきめ細かな相談対応や、本市の住みよさを知ってもらうお試し移住体験を実施するほか、移住にかかる経済的な負担の軽減など、個々のニーズに応じた支援を行う。

- KPI** 市や県の支援制度を活用してUIターンした人数 2,450人（5年間累計）  
社会人U・Iターン就職促進事業への参加者数 30人（5年間累計）
- 主な事業** 移住支援金事業(全国型)、社会人U・Iターン就職促進事業



## ○東京圏からの移住・就職を手厚く支援

本市では、東京圏を中心に若者の流出が年々増加しており、社会動態の改善に向けた取組が急務となっている。このため、東京圏からの移住と地元企業での就職を後押しする手厚い支援を行うとともに、東京事務所等と連携した情報発信や移住相談により、東京圏からのUIターンを促進する。

- KPI** 移住支援制度による東京圏からのUIターン世帯数 150世帯（5年間累計）
- 主な事業** 移住支援金事業(東京圏型)



## ○ふるさと教育の推進

本市には、地域に引き継がれてきた自然や歴史、文化、産業など、全国に誇れる資源が豊富にある。市民一人ひとりが「福井らしさ」や「福井の良さ」を再発見し、郷土福井に誇りと愛着を持つための郷土学習「福井学」を推進するとともに、本市の魅力や地域外へ広く発信する取組を推進する。

また、児童生徒が将来に向けた夢や目標をもてるよう、地域企業の協力による職場体験などのキャリア教育を推進し、将来、ふるさと福井で働き暮らすことへの意識の醸成を図る。

- KPI** 将来の夢や目標をもっている生徒の割合(中学校) 80% (R9)
- 主な事業** キャリア教育推進事業、「福井学」事業

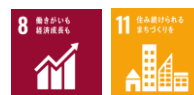
## 基本的方向 **いつでも福井と関わり、繋がりを続けることで、新たなひとの関係をつくる**

本市では、2024年春の北陸新幹線福井開業や2025年開催予定の大阪・関西万博、さらに中部縦貫自動車道全線開通により、東京をはじめ沿線地域等との往来が容易になり、関係人口の拡大を図る絶好の機会が続く。

この好機を活かして福井を離れていても持続的に福井を応援し、多様な形でつながりを持つ関係人口の創出など、新たなひとの関係づくりに取り組むことで、地域の活性化や将来的な移住者の増加に結び付けていく必要がある。

そのためには、ふるさと納税や福井市応援隊などの取組を通じて東京圏や全国に本市のファンを増やしていくとともに、市内外の人材や企業等が交流を深めながら事業創造や課題解決などにつなげる取組や、地域資源を活かした新しい働き方、暮らし方の提案などにより、持続的なひとの循環を創出する。

### ○全国どこにいても福井の地域活性化に関わることができる場づくり



福井の企業に受け継がれる伝統の技術や、新たなサービス、また地域の文化・資源を活かしながら、地域志向の創造的な都市部人材が地域の人材・企業等と交流を深め、分野横断的な学びや新事業の創出、地域課題の解決などに全国どこにいても持続的に関わることのできる仕組みと場づくりを目指す。

また、企業や大学等との連携を強化することで、地域発展の担い手となる人材の育成を目指すとともに、福井の恵まれた自然環境などの地域資源やICT技術を活かしたテレワークなどの新しい働き方、暮らし方の提案・実践などにより、関係人口の創出拡大につなげる。

**KPI** 関係人口創出事業に関わる市外の人 270人（5年間累計）

**主な事業** **新規** 地域資源等を活かした関係人口創出事業、ワーケーション推進事業、  
二地域活動・居住等促進事業

### ○福井を継続して応援できる仕組みの推進



首都圏を中心に、本市に関心やゆかりのある人を福井市応援隊として登録し、福井の魅力を発信するイベントや交流会など本市と関わる機会を増やす取組を行い、つながりの強化に取り組む。また、福井市ゆかりの企業等の協力を得ながら、福井の魅力を市内外の人材がともに学び、交流を深めながら事業創造や課題解決などに関わることのできる仕組みづくりを進める。

このほか、ふるさと納税により本市を応援してくれる人の増加を目指し、首都圏における寄附者等を対象とした本市の魅力発信イベント等の開催や、北陸新幹線福井開業を契機として実際に福井に足を運び交流を図ることができる仕組みを作り、本市への興味・関心を高める。

**KPI** 福井市応援隊の会員数 900人（R4）→ 1,450人（R9）

ふるさと納税寄附者数 200,000人（5年間累計）

**主な事業** **拡大** ふるさと納税推進事業、福井市応援隊事業



## 基本的方向 | 福井ならではの地域資源を活かした、交流人口の拡大

本市は、北陸新幹線福井開業後も、大阪・関西万博、中部縦貫自動車道全線開通など、交流人口拡大の好機が続く。この機会を最大限に活かして観光誘客の拡大を図り、県外の方に本市への関心を深めてもらうとともに、観光消費額の増加など地域経済の活性化につなげることが重要である。そのため、一乗谷朝倉氏遺跡をはじめとする史跡や名勝、建造物、伝統行事など、本市の豊かな歴史・文化資源や、越前海岸、農山漁村の豊かな自然を活かした体験型の観光を推進する。

まちなかにおいては、市民に親しまれている足羽山・足羽川などの自然や歴史、文化、食、観光など福井ならではの魅力あふれる地域資源を活用したにぎわい創出を図る。

さらに、ふくい嶺北連携中枢都市圏の地域資源を相互に活用した広域観光周遊ルートづくりに取り組むなど、圏域市町との連携を強化して交流人口のさらなる拡大を図る。



### ○一乗谷朝倉氏遺跡の魅力向上

県や関係団体と連携し、本市を代表する観光地である一乗谷朝倉氏遺跡の見学やアクセス等に関する環境整備を進め、遺跡を訪れる観光客の利便性を高める。また、復原町並や一乗谷朝倉氏遺跡博物館等のほか、周辺地区の観光素材も活用したPR戦略を継続的に展開するとともに、イベントを幅広く開催することで、観光客の満足度を高め、リピーターなどの増加を図る。

**KPI** 一乗谷朝倉氏遺跡観光客入込数 75万人 (R4) → 144万人 (R9)

**主な事業** 一乗谷ブランドイメージ向上事業、一乗谷朝倉氏遺跡活用活性化事業、越美北線観光利用促進事業



### ○歴史や自然を活かした、楽しさあふれるまちなかの魅力向上

福井の玄関口である福井駅周辺には、福井城址や養浩館庭園、北の庄城址など、魅力ある歴史拠点が点在しており、足羽山や足羽川とともにそれらをつなぐ散策ルートを整えることで、まちなかの回遊性の向上を図る。日本の桜100選の足羽川桜並木をはじめ本市の桜は、徒歩圏内で訪れることができるため、これを広くアピールするとともに、観光客の受け入れ環境の整備や、ハピテラス等に投影するデジタルアートを活かした夜間の賑わい創出を図る。

また、道路空間を活用した「ふくみちプロジェクト」や、足羽山、足羽川などの自然を活かした体験型コンテンツの充実に取り組むほか、まちなかでの無料Wi-Fi環境の整備や足羽山公園内の施設整備など、訪れる人の利便性や快適性の向上を図る。

さらに、福井駅周辺の「恐竜増殖プロジェクト」の推進、民間のアリーナ構想の支援などのほか、多様な人が交流し学びながらまちの楽しみ方を広げる「ふくまち大学」のプログラム充実などにより、楽しさあふれるまちなかづくりを進める。

**KPI** まちなか歩行者・自転車通行量 29,357人 (R4) → 43,000人 (R9)

まちなか観光客入込数 144万人 (R4) → 231万人 (R9)

足羽山公園遊園地入園者数 14万人 (R4) → 15万人 (R9)

**主な事業** 福井城址周辺道路整備事業、**新規** 福井駅周辺恐竜増殖プロジェクト、**新規** ふくまち大学運営支援事業、**新規** 道路・河川等の公共空間利活用促進事業、まちなか滞在推進事業、観光案内所運営事業、Wi-Fi環境整備事業、ハピリン等運営事業、足羽山魅力向上事業



## ○越前海岸の自然景観、地域資源の活用

越前海岸ならではの自然や食などの魅力を発信するとともに、地域が主体的に取り組む体験・体感メニューの提供や誘客イベントの開催など観光まちづくり活動を支援する。

また、海水浴場、ガラガラ山キャンプ場などのレジャー施設や、越前町、南越前町と連携して実施する水仙まつり、越前がになどの季節ごとのコンテンツを活かすとともに、越前海岸の観光活用に向けた取組を進めるなど、四季を通じて楽しめる越前海岸の魅力発信と観光誘客を図る。

**KPI** 越前海岸観光客入込数 31万人 (R4) → 55万人 (R9)

**主な事業** 「越前海岸」体験・体感観光推進事業、  
越前水仙魅力向上事業



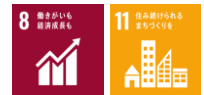
## ○文化財の保存活用、日本遺産の魅力発信

地域の活力やまちの個性が求められる中、千年に及ぶ歴史や文化に関する資源を福井の誇りとして適切に保存・活用し、継承していく必要がある。このため、文化財の修理や後継者育成等の事業への支援など、市内の文化財の適切な保存と伝統文化・伝統芸能等の継承に取り組む。

また、日本遺産「福井・勝山石がたり」の構成文化財や養浩館庭園、愛宕坂茶道美術館など足羽山周辺の観光・文化施設等において、市民や観光客の周遊促進、地元の気運醸成、観光客受入体制の整備を行い、観光拠点として磨き上げと魅力発信を図る。

**KPI** 養浩館庭園入園者数 49,547人 (R4) → 74,500人 (R9)

**主な事業** 養浩館庭園魅力向上事業、日本遺産活性化推進事業、  
[新規] まちなかの歴史スポット賑わい事業、文化財保護事業、  
大安寺建造物修理事業



## ○広域観光、体験型観光の推進

近年、体験型観光の需要が高まっていることから、地域資源を掘り起こして様々な体験プログラムを造成し、観光客に楽しんでもらうための仕組みづくりを強化していく。

また、ふくい嶺北連携中枢都市圏の圏域市町と連携し、観光資源の魅力向上や広域観光周遊ルートの形成、情報発信の強化など、圏域全体への誘客拡大に取り組む。

**KPI** ふくい嶺北連携中枢都市圏観光客入込数  
20,607千人 (R4) → 30,920千人 (R9)

**主な事業** 五感に響く体験・交流型観光推進事業、周遊滞在型広域観光推進事業

## 基本的方向 | 福井へのひとの好循環をつくるプロモーション

北陸新幹線福井開業、さらにその後の大阪・関西万博や中部縦貫自動車道の全線開通は、本市への人の流れの好循環をつくる絶好の機会である。福井ならではの地域資源や、周辺市町と連携した観光素材の磨き上げによって観光誘客の流れを更に活性化するため、プロモーションを強力に展開して福井の魅力を全国に発信する。

また、住みよさや優れた子育て・教育環境など、本市の強みを活かした情報発信を強化するとともに、福井を訪れる方へのおもてなしを充実し、観光や関係人口、移住定住に繋げるなど、様々な形で福井への人の流れをつくる。



### ○北陸新幹線の福井開業を契機としたプロモーション強化

北陸新幹線福井開業を契機に、首都圏や新幹線沿線都市をはじめ全国からの交流人口の拡大を図る必要がある。そのため、首都圏等に対し、福井の知名度の向上や魅力の発信、イメージアップを図るための戦略的な情報発信を行い、誘客や交流の促進につなげる。

また、市民が福井の魅力への理解をさらに深めていくためのインナープロモーションもあわせて行い、市民自らが福井の良いところを積極的に発信していく土壌づくりを進める。

さらに、外国人に向けた訴求力のあるプロモーションを展開することで広くインバウンド誘客の推進を図るとともに、交流のある海外都市との関係を活かしながら関係人口の拡大へつなげる。特に、東京オリンピック・パラリンピックでのホストタウン交流を契機とした外国との友好関係を活かし、今後の相互訪問等を通じて幅広い分野での都市間交流の推進を図る。

**KPI** 福井市観光ポータルサイト「福いろ」閲覧数

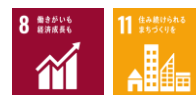
163万ページビュー(R4) → 303.1万ページビュー(R9)

福井県・外国人延べ宿泊者数(暦年) 12,460人泊(R4) → 45,700人泊(R9)

**主な事業** ふくいイメージアップ戦略、観光誘客事業(情報発信事業)、

観光誘客事業(プロモーション事業)、

**新規**外国人目線でのインバウンドプロモーション事業



### ○来訪者の満足度を高めるおもてなしの推進

福井を訪れた観光客等を「つつるっいっばいのおもてなし」で温かく迎え、再び訪れたいと思っていただけるよう、観光・交通事業者などと連携して「観光おもてなし市民運動」を進める。

**KPI** 福井を訪れた人の好意的な意見割合 95% (R4) → 96% (R9)

**主な事業** 観光おもてなし市民運動推進事業

## 〔数値目標〕

合計特殊出生率の向上 (R3合計特殊出生率 1.56、人口ビジョンシナリオ(R7)1.8 程度)

合計特殊出生率の向上を図るためには、安心して結婚、出産、子育てができる環境をつくり、それぞれの段階に応じた切れ目のない支援の充実が必要である。

そのため、若者が結婚に前向きとなるイメージの醸成や、結婚への希望が実現できる取組を進めていく。

また、子どもを希望する夫婦が安心して出産、子育てができる環境をつくるため、妊娠から出産、子育てまでの一体的な相談支援体制の整備や経済的負担の軽減を行うとともに、安心して子どもを預けて夫婦が働くことができる場所の確保と、小中学校における教育環境の充実を図っていく。

あわせて、あらゆる分野で女性がリーダー的役割を果たし活躍できる機会の拡大とともに、男性の育休制度利用促進や家事等への参画などの意識醸成を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進める。

## 基本的方向 | 安心して結婚、出産、子育てができる支援の充実

若者の出会いの機会の減少や結婚意識の多様化により、本市における未婚率や平均初婚年齢は年々上昇傾向にある。

本市の合計特殊出生率は、全国と比較して高い水準を維持しているものの、今後も未婚化や晩婚化が進行すれば、出生数の減少に拍車がかかることが懸念される。そのため、結婚等に前向きなイメージが持てる意識の醸成を図りながら、結婚を希望する若者がその希望を実現できるような支援を充実させる。

また、少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化している中、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、子育て環境の整備や負担軽減、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図る。



### ○結婚意識の醸成と出会いから交際、結婚に至るまでの支援

「少子化・子育てに関する福井市民意識調査」では、独身でいる理由について「結婚する相手と知り合うきっかけがない」「結婚するにはまだ早すぎる」との意見が多い。

そのため、結婚を考える若者を中心とした世代に対して結婚に前向きな意識を醸成するとともに、出会いの場の提供や交際サポート等を総合的に実施し、出会いから交際、結婚に至るまでの一貫した支援を推進する。

KPI

結婚意識が明確になり、さらに結婚への意欲が高まった割合(アンケート調査)

90%以上 (R9)

主な事業

出愛♥恋々応援事業、新規 結婚生活スタートアップ応援事業

## ○妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援

妊娠期から子育て期にわたり、母子健診や育児教室、相談会等の各種保健事業を実施するとともに、こどもの医療提供体制を確保し、乳幼児の健やかな成長発達と養育者の育児不安やストレス軽減を図る。また、妊娠を希望する夫婦に対して不妊治療費を助成するなど、妊娠に至るまでの支援に取り組む。

令和6年4月から、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を開設し、妊娠、出産、こども、子育てについて気軽に相談できる窓口を作るとともに、相談を確実に支援に繋ぐ体制を整え、育児ストレス、児童虐待など様々な問題の早期発見、対応を図る。また、多様な広報媒体を用いて、妊娠、出産、子育てに関する情報を一元的に発信する。

**KPI** 子育て支援に関する動画配信の総再生回数 10,840回 (R4)→ 32,000回 (R9)

**主な事業** **新規** こども家庭センター事業、子育て情報発信事業、小児救急医療支援事業、特定不妊治療費助成事業

## ○出産、子育ての負担軽減

保育に係る経済的負担の軽減を図るため、平成28年度から第3子以降について、国の多子軽減措置から外れる世帯の保育料無償化を開始し、その後、段階的に第2子の保育料無償化を拡充している。さらに、令和4年度から子ども医療費助成について、その対象を高校3年生相当までに拡充している。引き続き、安心して出産や子育てができるよう、幼児教育・保育の無償化や子ども医療費助成など、出産や子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。

**KPI** 保育施設の利用料に対する満足度(アンケート調査) 59.2% (H30) → 68.3% (R9)

**主な事業** 子ども医療費助成事業、ひとり親家庭自立支援事業、**拡大** 幼児教育・保育無償化事業

## 基本的方向 | 福井らしい全国トップクラスの子育て環境づくり

本市は、女性の就業率が高く、共働き世帯率も全国的に高い水準にあることから、仕事と子育ての両立支援に向け、保育園や放課後児童クラブなど安心してこどもを預けられる環境の充実を図る。

また、核家族化や地域社会の変化など、子育てをめぐる環境が大きく変化している中で、親だけでの子育ては負担が大きいことから、地域全体でこどもを支える環境づくりにも取り組んでいく。



## ○安心してこどもを預けられる環境の充実

保護者のニーズや地域ごとの需給バランスを整理しながら定員を確保するとともに、公立園については年度途中の入園者や特別な配慮が必要なこども(障がい児等)の受入れに対応する等、地域での役割を明確にしながら配置を進める。また、保育業務支援システム等のICTを活用することで業務負担を軽減し、処遇改善を図るとともに、保育人材センター等と連携を図ることで、保育人材の確保に努める。

あわせて、小学校の児童を対象とした放課後の居場所づくりと次代を担う人材を育成するために、小学校の余裕教室を活用した放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に行う「新・放課後子ども総合プラン」を推進し、遊びや生活の場の提供を通して児童の健全な育成を図る。

KPI

保育園等の待機児童ゼロの維持

放課後児童クラブの入会要件を充たす希望者の完全受入れ

主な事業

公立保育園等環境整備事業、私立教育・保育施設等整備補助事業、  
私立保育所等における ICT 化推進事業、放課後児童健全育成事業



## ○家庭や地域全体で、こどもを支える子育て環境づくり

同居率や近居率が高い本県においても、地域のつながりの希薄化、ひとり親世帯といった家族形態の多様化等、家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、子育て中の保護者が悩みを抱え、不安を覚えることも増えてきている。

そういった悩みや不安感を取り除き、子育て世帯の孤立化を防ぐため、地域全体で親子の成長を支えるとともに、親子同士の交流の場や相談できる場を提供していく。

KPI

地域子育て支援センターの利用率 43.7% (R4) → 48.7% (R9)

主な事業

子どもの居場所づくり・学習支援事業、地域子育て支援拠点事業

## 基本的方向 | こどもたちの将来の夢をかなえる教育環境づくり

本市は、全国トップクラスの学力・体力を支える熱心な教員、三世代家族や祖父母が近居する家庭環境、さらには地域の住民が様々な形でこどもたちを支える安定した環境の中で、充実した学習や体験活動が行われている。

こうした優れた教育環境を活かし、また教育活動を地域に公開することで、学校、地域、家庭の連携を図り、一体となってこどもたちの教育について考え行動する気運を高めていく。

また、支援を必要としている児童・生徒が、生き生きと学校生活を送ることができるよう学習支援や生活指導を充実させ、すべてのこどもたちが将来への希望を持てる教育環境づくりを推進する。



## ○学力・体力・創造力を育む教育環境の充実

本市をはじめ県内の児童生徒の学力・体力は、高い水準を維持しているため、今後もさまざまな機会を通じて、学力・体力の保持増進に努めるとともに、スポーツや文化芸術等への関心を育む。

また、教職員の法定研修を行うほか、市の独自研修を行うことで、教職員の指導力向上を図る。

KPI

「学校が楽しい」と回答する児童・生徒の割合 90% (R4) → 93% (R9)

主な事業

教職員力量向上研修事業、**新規** 体力向上・健康増進事業



## ○グローバル化への対応

グローバル化に対応できるこどもの育成を図るため、ALT（外国語指導助手）による外国語教育に取り組む。

KPI

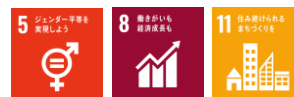
英語の全授業のうち、ALT が訪問して実施する授業割合(小学3～6年)  
31% (R4) → 50% (R9)

主な事業

英語活動推進事業

## 基本的方向 | 女性活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの充実

近年、多様化する様々な課題に対応していくために、女性の活躍が大変重要なものとして求められており、あらゆる分野で女性が活躍できる場が広がっている。本市においては、女性の社会進出が進み、女性の就業率が高い水準にある一方で、女性管理職の割合は全国と比べて低い状況にある。女性が個性と能力を十分に発揮しながら、生き活きと活躍できる社会の実現のため、職場や社会のあらゆる分野でリーダー的役割を果たし活躍できる機会の拡大を目指すとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進める。



### ○あらゆる分野における女性の参画拡大

行政や企業、団体等のあらゆる分野の組織において、多様化する様々な課題に対応するためには、政策・方針決定過程に、男性だけでなく女性も参画し、女性の視点を十分に反映することが必要である。そのため、女性自身や、男性、企業の意識を改革し、重要な意思決定過程への女性の参画拡大に取り組む。

**KPI** 市の審議会・委員会等委員に占める女性の割合 34.4% (R4) → 50% (R9)  
**主な事業** 女性のキャリアアップ促進交流会等開催事業



### ○ワーク・ライフ・バランスを実現できる環境づくり

誰もが仕事と子育て、介護等を含む生活との二者択一を迫られることなく、能力を十分に発揮できるようワーク・ライフ・バランスを図ることが重要であり、企業の柔軟な働き方への取組促進や意識改革を図るとともに、職場環境改善に向けた取組を促進する。

また、総実労働時間が他産業と比較して長い建設業においては、4週8休（完全週休2日）の導入を後押しするなど、仕事と家庭の両立を応援する。

**KPI** 女性活躍などの取組が可視化できるWEB診断システム「Fukurea」の導入企業数 160社（5年間累計）  
**主な事業** 女性活躍やワーク・ライフ・バランス等の取組促進事業、  
男性の家事・育児等への参画を促す講座開催事業、  
福井市発注工事における4週8休の推進

## 〔数値目標〕

福井市に住み続けたいと思う市民の割合 90%

(R4ふくeアンケート※ 83.4% :住み続けたい53.8%、事情が許せば住み続けたい29.6%)

幸福だと感じている市民の割合 80%

※市民意識調査を実施した年度は、その調査結果を引用

市民に住み続けたいと思ってもらうためには、北陸新幹線福井開業の効果を活かしたにぎわいの創出や中心市街地と地域拠点等を結ぶ公共交通ネットワークの充実、地域コミュニティの活性化などのほか、近年頻発している自然災害に強い安全・安心な社会基盤等の整備が必要である。

また、市民が幸福を感じるためには、豊かで活力のある社会を目指し、年齢や性別、障がいの有無、国籍などを問わず、すべての人がお互いを尊重して多様性を認め合い、個性と能力を発揮しながら市民それぞれが活躍できる舞台をつくることが重要である。そのため、市民がスポーツを通じた健康づくり等に親しめる取組や、地域住民同士の支え合いや緩やかな見守りによる地域づくり、ボランティア等の市民活動の活性化による市民協働の推進に取り組んでいく。

## 基本的方向 **誰もが安全・安心を感じて暮らし、全国に誇れるまちの魅力と活力を向上**

北陸新幹線福井開業を契機に機運が高まっている民間主体のまちづくりの取組を後押しし、中心市街地のリニューアルを促進する。また、全域公共交通ネットワークを構築し、集約型都市構造への転換を図るため、日常の生活圏の中心となる各地域拠点への必要な生活サービス機能の集約等を進めるとともに、中心市街地と地域拠点、及びその周辺を結ぶ公共交通の利便性の向上に取り組んでいく。

今後、北陸新幹線福井開業等に伴う交流人口の拡大等により刑法犯の増加といった治安への影響が予測されるため、市民や観光客等が安全・安心を実感できる取組を進めていく。

また、近年多発している自然災害等から市民の暮らしを守り、安全・安心で災害に強いまちづくりを進めるため、道路や河川、公園、上下水道施設等といった社会基盤の防災・減災対策ならびにDXを活用した事前防災に取り組む。

さらに、少子高齢化や人口減少等に起因した地域活動の停滞や担い手不足など、地域コミュニティの弱体化が見られることから、維持・活性化に向けた取組を支援する。特に、高齢化や人口減少が進む中山間地域・過疎地域では、地域コミュニティ活動の維持が困難になっていることから、地域課題の解決に向けた取組や、地域資源を活用した活性化を支援する。

### ○県都の玄関口にふさわしい魅力とにぎわいのあるまちづくり



県都グランドデザインに掲げる2040年の将来像実現に向けて、民間主体のまちづくりを応援する。市街地再開発事業を支援し、商業、業務、居住、福祉等の複合的な都市機能の充実を図るほか、エリアごとの特徴を活かした建物の建替やリノベーションを促進する。また、景観整備への支援や道路・橋梁等の効果的なライトアップ、アートを活用した滞在空間づくりなどにより、県都の玄関口にふさわしい魅力とにぎわいのあるまちづくりを進める。あわせて、デジタル技術を活用した人流分析やデジタルサイネージの導入、景観に関する届出等の電子化など、まちづくりのDXを推進する。

**KPI** 県都まちなか再生ファンドによる支援件数 60件（5年間累計）

**主な事業** 市街地再開発等支援事業、景観まちづくり事業、

**新規** 県都まちなか再生ファンド事業



## ○全域公共交通ネットワークの充実

公共交通相互のモビリティネットワークを充実し、スムーズに目的地に移動できる仕組みを構築するため、地域鉄道及び路線バスが安定運行を継続するための支援を行うとともに、駅、バス停等の待合環境や関連施設等の整備拡充、市町間の連携や各種イベントといった利用促進策を進め、過度な自動車依存から公共交通利用への転換を図る。

また、MaaS※やシェアサイクル、キャッシュレス決済、自動運転などのICT技術、EV化や燃料電池等の環境技術を活用・推進し、利便性の向上とゼロカーボン社会の実現の両立を図る。

※ Mobility as a Service の略称。マースと読む。複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせで検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

- KPI** 公共交通機関の乗車人数 811万人 (R4) → 911万人 (R9)
- 主な事業** 地域鉄道・路線バス等支援事業、シェアサイクル等活用促進事業、  
[新規] 公共交通ゼロカーボン推進事業、[新規] ふくいMaaS活用促進事業

## ○中山間地域・過疎地域等の活性化、地域コミュニティの維持・活性化・DX推進



少子高齢化や人口減少等に起因した地域活動の停滞や担い手不足など、弱体化している地域コミュニティの維持・活性化に向けた取組を支援するほか、地域コミュニティのDX化を推進し、持続可能な地域社会の実現に取り組む。また、高齢化が進む中山間地域・過疎地域を中心に、地域課題解決に向けた活動を支援し、個性豊かで活気ある地域づくりにつなげる。

過疎化が進展する中山間地域では、農林業者の減少や有害鳥獣の被害も深刻であるため、農林業の魅力を高める取組を支援し、若い後継者を呼び込むことで活性化を図る。

- KPI** 地区ビジョン(地区の将来像)策定地区の割合 63% (R4) → 81% (R9)
- 主な事業** 地域のまちづくり支援事業、地域おこし協力隊事業、  
里地・里山活性化事業、[新規] 地域コミュニティDX推進事業、  
[新規] 新規人材林業スタートアップ促進事業



## ○暮らしを守る防災、防犯の社会インフラの整備

自然災害から市民の安全・安心な暮らしを守り、社会基盤として必要な機能や性能を維持していくため、道路や河川、公園、上下水道施設等の計画的な整備や補修を行い、防災・減災対策を進める。また、近年の激甚化・頻発化する自然災害に対応するために、デジタル技術を活用し、効果的な事前防災や被害軽減対策の迅速化を図る。

今後、北陸新幹線福井開業等に伴い、国内を始め外国人観光客等が増加することによる交流人口の拡大や大型イベントの開催などによる社会情勢の質的な変化等により刑法犯の増加といった治安への影響が予測される。そのため、自治会等が行う防犯カメラ設置に対する支援や自主防災組織、防犯隊活動など、安全・安心の確保に向けた地域ぐるみの活動を促進し、地域の安心を図る犯罪抑止対策を実施する。

- KPI** 緊急輸送道路上等にある橋りょうの耐震化率 50% (R4) → 75% (R9)  
「自主防災組織連絡協議会」、「防犯隊」結成率 100%の維持  
水道基幹管路の耐震化率 39.6% (R4) → 47.3% (R9)
- 主な事業** 道路橋りょう・河川水路・都市公園整備事業、防犯カメラ設置補助事業、  
自主防災組織支援事業、防犯隊活動支援事業、上水道・簡易水道施設整備事業、  
[新規] 水防対策DX推進事業、[新規] 防災DX事業、下水道施設整備事業

## 基本的方向 | 住みごこち満点へのさらなるレベルアップ

本市は、周りを海や山に囲まれ、豊かな自然に恵まれた環境にある。環境に優しいまちづくりを目指す本市にとって、それらの豊かな自然環境は大きな魅力であり、未来へ守りつなげていくことが重要となるため、環境教育や保全活動への支援等を行い、自然環境の維持向上を図っていく。また、2050年のゼロカーボンシティの実現に向けた中長期的な脱炭素の指針を策定し、市民、行政、事業者が連携した廃棄物の3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）など、温室効果ガス排出量を低減し、環境への負荷をできるだけ少なくなる取組を推進していく。

また、少子高齢化による人口減少や核家族化の進展等に伴い増え続ける空き家が、防災、衛生、景観等で地域住民の生活環境に影響を及ぼすなど社会問題となっている。本市においても、空き家の利活用の促進や、所有者等への助言・指導による老朽危険空き家の除却の推進など、生活環境の改善に努める。

さらに、本市は共働き世帯の割合が高いことや、交通事情等の要因により市役所窓口を利用することが困難な方がいることから、ICTの活用による電子申請サービスの導入を目指すとともに、引き続き証明書のコンビニ交付サービスの利用を促進することで、市民の多様なニーズに対応した行政サービスの提供環境を整備する。



### ○快適で美しいまちづくり、自然環境保護の意識向上

県都の顔として魅力ある美しいまちづくりを進めるためには、良好で快適な生活環境を保全し、豊かな自然環境を守り育てていくことが重要である。

そのため、様々な機会を通じて自然保護や地球温暖化など環境問題への市民の理解と関心を深めていくとともに、各種環境測定や事業所への検査等により、生活環境の保全と公害の未然防止を図る。

**KPI** 環境に関する講座参加者数 11,000人（5年間累計）

**主な事業** 環境啓発・教育事業、自然環境創造事業



### ○食品ロス削減、プラスチックごみ抑制など、環境負荷の低減対策

食品ロスの削減やプラスチックごみを抑制するため、ごみの分別説明会やフードドライブなどを開催し、市民や事業者の意識向上を図る。

また、発生抑制（リデュース）や再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）のいわゆる3Rを推進し、ごみの発生抑制や資源化に取り組むことで、環境負荷の低減を図り、循環型社会の形成を目指す。

**KPI** 市民1人一日あたりのごみの排出量 843g（R4）→ 807g（R9）

**主な事業** 3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）推進事業



### ○空き家の利活用促進、遊休資源の活用

本市では、空き家の有効活用を通して定住促進を図るため、空き家情報バンク制度を実施しており、国の全国版空き家情報バンクも活用しながら情報発信に努めている。

また、利活用可能な空き家を広く市場に流通させるため、空き家診断やアドバイザー派遣などの支援を行うことで空き家情報バンクへの登録を促すとともに、登録物件の取得やリフォームを支援し、利活用を促進する。

さらに、休耕田や間伐が進んでいない森林等について、意欲ある担い手とのマッチングや活用に向けた環境整備を進めていく。

**KPI** 空き家情報バンク登録件数（累計） 322件（R4）→ 397件（R9）

**主な事業** ふくいの住まい支援事業、水田フル活用推進事業（不作付地解消推進事業）、森林経営管理事業、森林整備総合対策事業

## ○証明書交付サービスの利便性向上

マイナンバーカードを使った証明書のコンビニ交付サービスの利用を促進するとともに、自宅からでも各種証明書の申請ができる電子申請サービスの導入について検討するなど、市役所に行かなくても証明書が取得できるよう、市民サービスと利便性の向上を図る。

あわせて、ICTを活用した市役所窓口のDX化を図り、各種手続きや手数料等の決済等に対応するなど、市民の利便性向上に取り組む。

**KPI** コンビニ交付サービスを利用した証明書発行件数

37,425 件 (R4) → 51,000 件 (R9)

**主な事業** コンビニ交付サービス利用促進事業、**新規** 証明書電子申請サービス導入事業

## 基本的方向 **みんなが輝き、誰もが健やかに、生き活きと暮らせる共生社会の推進**

人口減少が進展していく中で、豊かで活力のある社会を目指していくためには、年齢や性別、障がいの有無、国籍などを問わず、すべての人がお互いを尊重して多様性を認め合い、個性と能力を発揮しながら活躍できる環境づくりを進めていくことが求められる。

また、地域のまちづくり、高齢者福祉、子育て支援、環境問題など様々な分野の地域課題において、市民活動団体や地域団体などによるボランティア活動が重要な役割を担っていることから、これらの活動を促進する必要がある。

SDGs（持続可能な開発目標）の理念「誰一人取り残さない」社会の実現を踏まえ、ボランティア活動をはじめとした市民活動の活性化と市民協働の推進を図り、官民の様々な主体が立場や活動領域を超えて連携・協働し、広範な課題に取り組むことで、みんなが輝き、誰もが健やかに、生き活きと暮らせる共生社会を推進する。



## ○外国人との多文化共生

本市では、在留外国人の約4割を占める永住者に加え、建設や介護等の人手不足分野に従事する外国人労働者が増加している。そのような中、多文化共生の取組をさらに強化し、外国人と日本人の双方がともに暮らしやすいまちづくりを進めていく。

また、ふくい市民国際交流協会等の関係団体と連携し、外国人が多言語で情報を得ることのできる環境づくりや地域住民が多文化共生意識を高める地域づくり、外国につながるこども※や保護者の暮らしをサポートする人づくりを通して多文化共生社会の実現を図る。

※ 国籍を問わず、日本国外にルーツを持つこども

**KPI** 市及びふくい市民国際交流協会が実施する

国際交流事業等への市民の参加者数 32,500 人（5年間累計）

**主な事業** 外国人市民も安心して暮らせる社会づくり事業



## ○スポーツ、健康まちづくりの推進

スポーツ教室の開催などにより、こどもから高齢者まで生涯にわたり、心身とも健康で活力ある生活が送れるようスポーツ活動の充実を図る。また、市民が安全安心で気軽にスポーツを楽しむことができるよう体育施設の維持管理や競技人口などのニーズに応じた整備を進める。

市民の健康寿命の延伸を目指し、各地区や企業においてウォーキングやベジ・ファースト（野菜から食べる健康法）など、正しい生活習慣を普及するための健康教室や訪問指導等を幅広く実施していく。あわせて、生活習慣の改善等に自主的に取り組む家族や企業を応援する施策を充実させ、市民、地域、関係機関が一体となった健康づくりを促進する。

また、特定健診やがん検診等の各種健康診査事業を実施し、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。

- KPI** ベジ・ファースト応援教室の参加延べ人数 535人 (R4) → 1,685人 (R9)  
スポーツ教室の参加延べ人数 4,579人 (R4) → 5,800人 (R9)
- 主な事業** 健康教育相談事業、特定健康診査・特定保健指導事業、がん検診事業、生涯スポーツ推進事業、体育施設整備事業



## ○誰もが役割と生きがいを持つ地域共生社会の醸成

人口減少など社会構造の変化に加え、家族や地域のつながりが希薄化している中、地域の居場所などにおける様々な活動を通じて日常の暮らしの中で行われる地域住民同士の支え合いや緩やかな見守りによる地域づくりを進める。また制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、地域住民が「我が事」として関わり、世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現を目指す。

- KPI** 多機能よろず茶屋(ささえあいの家)設置数 5か所 (R4) → 10か所 (R9)
- 主な事業** **新規** 重層的支援体制整備事業



## ○ボランティア活動の促進

地域課題をテーマにしたボランティア講座の開催やボランティア活動に関する情報提供を行うなど、様々な機会を通じてボランティアへの関心と参加意欲を高めるとともに、継続的な活動を支援する取組を行う。また、市民活動団体の公益的な事業への助成や団体の活動支援セミナーの開催など、市民活動の活性化に向けた取組を行う。

これらの取組を通し、市民、市民活動団体等と市が、地域課題の解決に向け、対等な立場で協力し、それぞれの特性や強みを生かした協働のまちづくりを進める。

- KPI** ボランティア講座(ボランティアアカデミー等)受講者数 312人 (R4) → 360人 (R9)
- 主な事業** ボランティア活動支援事業

## 基本的方向 **連携中枢都市圏の中心となって地域間連携による圏域全体の更なる発展を牽引**

本市は、平成31年4月の中核市移行に合わせて嶺北11市町で「ふくい嶺北連携中枢都市圏」を形成し、圏域市町一体となり、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための様々な事業に取り組んできた。

今後も、圏域全体の持続的な発展のため、北陸新幹線の福井開業、中部縦貫自動車道の県内開通の効果等を圏域全体に波及、発展させるとともに、社会情勢の変化に対応した取組をSDGsの視点もふまえ推進していく。



### ○ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンの推進

令和6年度を始期とする第2期ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン※に基づき、圏域全体の持続的な発展を見据えて、7市4町の多様な資源、産業、人材の活用や、定住人口の増加のために必要な高次の都市機能の集積に向けた環境整備、また、住民の生活関連機能・サービスの維持・向上等を目指し、連携して取組を推進する。

※ 中心都市が圏域の将来像や連携協約に基づく取組等を記載し、民間や地域の関係者を構成員とする都市圏ビジョン懇談会から意見を聴いて策定するもの

**KPI** ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンに掲げる取組の着実な実行(達成率) **80% (R9)**  
**主な事業** 連携中枢都市圏構想推進事業



### ○中枢中核都市への支援制度等の活用

本市には、活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、また近隣市町を含めた地域全体の経済、生活を支え、都市部への人口流出をくい止めるための中枢中核都市※としての役割が求められる。そのため、中枢中核都市への各種支援制度等を積極的に活用し、圏域全体の発展を見据えた取組を進めていく。

※ 東京圏以外で、近隣市町を含めた地域経済や住民生活等を支える拠点となる市として、平成30年12月に国が選定、公表した本市を含む全国82市

**KPI** 中枢中核都市への支援制度等の活用件数 **8件 (5年間累計)**  
**主な事業** 中枢中核都市への各種支援制度等の活用

# IV 総合戦略における SDGsの推進



SDGsとは国連サミットで採択された、持続可能な開発目標の略称で、持続可能な世界を実現するため、国連に加盟するすべての国が達成する目標として、17のゴール(目標)が定められている。

地方創生の推進においても、地方自治体、民間企業、金融機関など多様な主体が連携し、SDGsの理念に基づいた取組を行うことが期待されており、本市においてもSDGsの視点を踏まえて各種施策を進めていく。

## SDGsの17のゴール(目標)

	1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
	2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	4 質の高い教育をみんなに	すべての人々に包摂的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
	6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
	8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	10 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
	11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	12 つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	15 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	17 パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

## 福井市デジタル田園都市構想総合戦略

令和5年 月

編集・発行 福井市 総務部 未来づくり推進局  
まち未来創造課  
〒910-8511 福井市大手3丁目10番1号  
TEL : 0776-20-5230  
FAX : 0776-20-5733  
E-mail : machi-m@city.fukui.lg.jp